

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

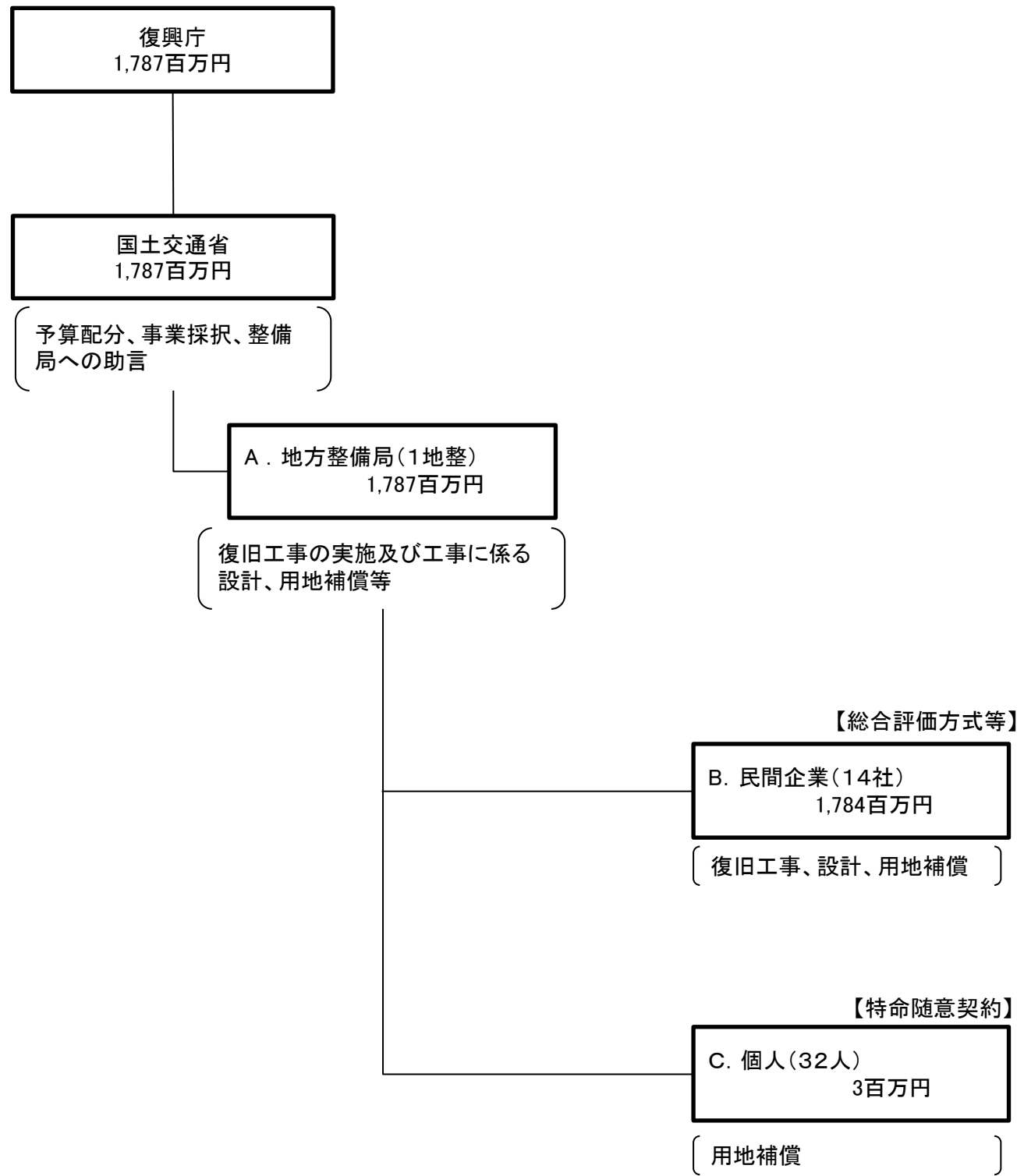
事業名	道路災害復旧費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・東日本大震災により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・東日本大震災の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧する場合は困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工事を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	3,718	5,976	5,292	
		補正予算	47,107	-	664	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	3,176	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 20,208	-	▲ 3,176	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		26,898	-	1,206	9,152	5,292	
	執行額		9,211	-	1,206			
執行率(%)		34.2%	-	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	東日本大震災による被害を受けた道路の復旧 (災害による被害を受けた道路を原形復旧し、安全で円滑な道路交通の確保を図るものであり、定量的な成果目標では表せない)		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	東日本大震災による被害を受けた道路の復旧		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災災害復旧等事業費	5,976	5,292	事業の進捗に伴う事業量の減				
	計	5,976	5,292					

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することに寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災した道路の早期復旧を実施。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
	-	-		-	
点検・改善結果	点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。			
	改善の方向性	今後も事業期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、国土交通省が計上した同様の事業(No492)の予算額等を参考記載しているもの。</li> <li>・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 20,208百万円</li> </ul>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	114-2	平成25年	166

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※契約ベースにて作成



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	1,787			
計		1,787	計		0
B.(株)新井組 東北営業所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事	462			
計		462	計		0
C.個人(イ)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	0.5			
計		0.5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る設計、用地補償等	1,787		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新井組 東北営業所	復旧工事	462	1	99.9%
2	りんかい日産建設(株)東北土木支店	復旧工事	392	2	99.8%
3	(株)只野組	復旧工事	304	4	96.2%
4	野口建設(株)	復旧工事	291	2	99.8%
5	りんかい日産建設(株)東北土木支店	復旧工事	110	随意契約	99.5%
6	りんかい日産建設(株)東北土木支店	復旧工事	105	1	99.1%
7	りんかい日産建設(株)東北土木支店	損害金	47	1	100.0%
8	(株)ドーコン 東北支店	設計業務	24	10	87.1%
9	東日本電信電話株式会社 宮城支店	物件移転	13	随意契約	100.0%
10	大日本コンサルタント(株) 東北支社	設計業務	12	11	77.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(イ)	用地補償	0.5	随意契約	100.0%
2	個人(ロ)	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
3	個人(ハ)	用地補償	0.4	随意契約	100.0%
4	個人(ニ)	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
5	個人(ホ)	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
6	個人(ヘ)	用地補償	0.2	随意契約	100.0%
7	個人(ト)	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
8	個人(チ)	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
9	個人(リ)	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
10	個人(ヌ)	用地補償	0.1	随意契約	100.0%